

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は満期保有目的の債券であり、評価基準は償却原価法、評価方法は総平均法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準は取得原価法であり、評価方法は先入先出法によっている。

棚卸土地の評価基準は低価法であり、評価方法は個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法によっている。

建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給のため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、支給対象職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リースは所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当し、賃貸借取引を採用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	12,000,000	0	0	12,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	110,802,029	4,622,987	14,061,537	101,363,479
減価償却引当資産	5,252,344	61,336	773,741	4,539,939
小 計	116,054,373	4,684,323	14,835,278	105,903,418
合 計	128,054,373	4,684,323	14,835,278	117,903,418

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	12,000,000	(12,000,000)	(0)	—
小 計	12,000,000	(12,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	101,363,479	(0)	(0)	(101,363,479)
減価償却引当資産	4,539,939	(0)	(4,539,939)	—
小 計	105,903,418	(0)	(4,539,939)	(101,363,479)
合 計	117,903,418	(12,000,000)	(4,539,939)	(101,363,479)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,608,076	4,539,939	1,068,137
合 計	5,608,076	4,539,939	1,068,137

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金貸倒引当金	276,600	276,600	276,600
合 計	276,600	276,600	276,600

9 保証債務等の偶発債務について

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
①貸付債権信託受益権 (額面 300,000,000) 29. 3. 31満期	300,000,000	—	—
②貸付債権信託受益権 (額面 100,000,000) 30. 3. 30満期	100,000,000	—	—
③貸付債権信託受益権 (額面 50,000,000) 30. 3. 31満期	50,000,000	—	—
④貸付債権信託受益権 (額面 200,000,000) 33. 3. 31満期	200,000,000	—	—
合 計	650,000,000	—	—

貸付債権及びCMS貸付金の内訳

(単位：円)

	基本財産	退職給付引当資産	減価償却引当資産	投資有価証券	資 金
①貸付債権				300,000,000	
②貸付債権		9,080,054		90,919,946	
③貸付債権				50,000,000	
④貸付債権	12,000,000			188,000,000	
CMS貸付金		92,283,425	4,539,939		75,176,636
合 計	12,000,000	101,363,479	4,539,939	628,919,946	75,176,636

貸付債権信託受益権は大阪府出資法人グループファイナンスによる資金運用である。

CMS貸付金は大阪府出資法人間の流動性資金の運用であり、ともに大阪府が損失補償している。

1 1 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
受取国庫補助金	環境省	0	20,226,470	20,226,470	0	—
受取大阪府補助金	大阪府	0	71,622,625	71,622,625	0	—
受取民間助成金	永和信用金庫	0	660,000	660,000	0	—
合計		0	92,509,095	92,509,095	0	

1 2 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳について

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	240,658
合計	240,658

1 3 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 4 重要な後発事項について

該当なし。

1 5 その他

該当なし。